

平成30年 年頭記者会見 会見録

日時 平成30年1月10日（水）午後2時00分～2時45分

場所 市役所2階第1特別会議室

（市長）

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。平成30年の年頭にあたり、お話をさせていただきます。

わが国では、少子高齢化や人口減少が進行する中、働き方改革や企業の生産性の向上、全世代型の社会保障制度の確立に向けた取組が進められております。本市といたしましては、市民の皆さまが将来に期待を持って、安全で安心して心豊かに暮らせるよう、「輝かしい未来へ向けて、夢と希望が広がるまちをめざして」を本年のテーマといたしまして、引き続き、医療、福祉、子育て、教育などの市民サービスの向上と、産業や都市機能の集積、都市基盤整備に向けた取組など、諸施策を推進してまいります。特に、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、新たに設置した「子ども・若者未来基金」を活用した給付型奨学金制度など、様々な施策により、子どもの貧困対策を総合的に推進してまいりたいと考えております。また、児童・生徒が確かな学力を身に付けていくための学力保障に関する施策や、保育所、児童クラブの受入れ枠の拡大、保育人材の確保等の待機児童対策につきましても、着実に推進してまいりたいと考えております。

なお、新年度の当初予算案につきましては、昨年11月に発表いたしました予算編成方針に基づき、現在、編成作業を進めているところでございまして、概要につきましては、2月に発表したいと考えております。

本年も、市民の皆さま一人ひとりが、安全で安心していきいきと過ごすことができる1年となりますよう、引き続き、市政運営に全力を注いでまいります。

次に、青山学院大学の箱根駅伝優勝についてでございます。青山学院大学は、本年も王者にふさわしい強さを見せ、大会新記録で史上6校目となる4連覇を果たされました。選手、監督の信頼関係と、チームとしての総合力の高さでこのたびの栄冠を勝ち獲られたものと感じております。本市といたしましては、青山学院大学 陸上競技部の偉業達成を市民の皆さまとともにお祝いする機会を設けたいと考えております。詳細につきましては、決まり次第、お知らせさせていただきます。

最後に、今年韓国の平昌で開催されるオリンピック冬季競技大会についてでございます。本市からは、中央区に在住で、市内のスケートリンクで育った齋藤 仁美選手と齋藤 慧選手がスピードスケート・ショートトラックの日本代表として出場されます。明後日、12日（金）の午後4

時30分から、市役所本館1階ロビーにおいて壮行会を開催いたします。夢の舞台で思う存分活躍していただけるよう、市民の皆さまとともに応援してまいりたいと思います。

私からは以上でございます。

(記者)

今年の抱負を、漢字一文字で表していただけませんか。

(市長)

健康の「健」、健やかという文字です。子どもや若者に健やかに成長していただきたいという願いと、市民の皆さまも健やかに、穏やかに、楽しく生活できるよう願いを込めまして「健」という字にさせていただきました。

(記者)

市長自身もこの漢字のように健康に留意して、頑張ってくださいと思います。

(市長)

そうですね。市民の皆さまに「市長は元気だな」と思ってもらえるように頑張ります。

(記者)

淵野辺駅の南口の公共施設の再整備についてですが、昨年12月22日に開催された市民説明会でのやり取りについて、市長は報告を受けていますか。

(市長)

説明会には約200名の方にご参加いただきました。再整備の是非を問うもの、駅前のマンション化や公共施設を公園内に集約することによる公園面積の縮小を危惧する意見のほか、利用者が限られている野球場をもっと多くの人が使える施設に変更してはいかがか、再整備後は児童交通公園が無くなってしまわないかなど、様々な声をいただいたと聞いております。再整備にあたり、児童交通公園は無くさないこと明言しておりますが、このような声があるという事は説明が不足しているのだと思いますので、これからも市民の皆さまの求めに応じ、きめ細かい説明会等を催し、意見をお伺いしていきたいと思っております。せっかく整備する訳ですから、再整備してよかったな、とっていただける施設にしていきたいと思っております。現在パブリックコメントを受け付けておりますが、拙速に事を運ばず、きめ細やかに対応をしながら、合意形成を図って進めていきたいと思っております。

(記者)

市民説明会をもう一度開いてほしい、という意見があったと思いますが、その対応についてはいかがですか。

(市長)

様々な施設を集約する計画案となっておりますので、それぞれの施設を利用されている方の意

見を聞き、さらなる説明が必要であれば、しっかりと対応させていただきたいと思います。

(記者)

市民説明会では、日比谷公園や横浜の山下公園を例に挙げていましたが、日比谷公園はオフィス街の中にある公園で、鹿沼公園のように住宅街の中にある公園とは性質が全く異なると思いますが。

(市長)

そうですね。小学生がキャッチボールできる場であったり、子育てしているお母さん方のコミュニケーションの場であったり、市内にはそれぞれの地域の特性や役割に応じた都市公園や街区公園等が多くあります。その中でも鹿沼公園は総合的な機能を有した公園で、今回の計画は公園内に交通公園や図書館、コミュニティセンター等が集約化される構想となっておりますので、利用者の皆さまに満足いただける施設を整備しなければなりません。施設を集約化することで経費の削減や運営の効率化が図れるなどのメリットがあると思います。新たに造りだす施設が今まで以上に良いもので、将来にわたって対応できる機能を有する公園にしていくべきだと思っております。

(記者)

市長は昨年から市民目線というか、市民を向いた行政に力を入れていきますね。

(市長)

それは私だけでなく、国や全ての自治体でも同じことだと思います。市民の経済格差、とりわけ子どもの貧困は大きな問題です。国は消費税増税分を子どもの貧困対策の新たな政策の財源とする方針を打ち出しました。そういった中で例えば高等教育や、幼児教育など義務教育期間以外についても、国がしっかりと保障制度を作るべきだと思いますが、今の財政状況は厳しいですから、基礎自治体の我々としみしても、義務教育期間の小・中学校の子どもを取り巻く周りの環境、育ちの環境、これをしっかりと支えていく必要があると思っております。社会人になるための過程である教育のスタートラインで差が出ないように、支援に力を入れていかなければならないという認識は強く持たせてもらっております。

(記者)

連続立体交差事業の委託調査報告書の大部分が黒塗りの状態で公開された件でお伺いします。そもそもこの調査は、連続立体交差化を実施する前提で調査しているのでしょうか。連続立体交差化にすることで、沿線住民には騒音や日照権等日常生活に影響が出てくると思いますが。

(市長)

高架化や地下化など、連続立体交差の手法を含めてJR東日本と調整しながら調査を行っている段階で、相模原駅周辺地区の開発と連動して行う事業と考えています。国としても全国の危険な踏切の連続立体交差化等、安全対策を実施する考えでいます。また、相模総合補給廠は、一部

返還地と共同使用区域を合わせた52ヘクタールだけではなく、矢部地区を含めた残りの160ヘクタールまで返還してもらうということを前提に考えており、その時に線路が地域を分断する要因とならないよう、どのような方法が良いのかを今調査をしている段階です。大きな事業費がかかると想定されることから、現在、想定しているエリアの全てを事業の対象とするのか、その時の財政事情や社会経済状況を踏まえ、段階的に整備していくのかなど、基地返還を見据えた将来のまちづくりを踏まえ総合的に考えていくということです。

(記者)

まだ決定していない事業であれば、なおさら市民の税金で行った調査ですから、できるだけ公開して、多くの人で議論するべきではないでしょうか。

(市長)

現在調査中で、3月末までに調査が完了しますので、調査報告書が完成し次第、すぐに公表したいと思います。現時点で事業費の概算や事業の概要などを示せる状況ではありません。簡単に決められる事業ではないと思っておりますので、しっかりと市民や関係者の声を聞きながらやっていきたいと思っております。

(記者)

この調査を単年度会計で実施している以上は、本来はその年度ごとに公表すべきではないでしょうか。

(市長)

4年間で結果を出す調査であり、途中で結果を示せるものではないと思います。

(記者)

単年度の事業費で行っているものなので、成果品が出来た段階で公表すべきだと思うのですが、そうしないと市民も正しい判断が出来ないのではないのでしょうか。

(市長)

相模原駅だけとって、地下化にすると小田急多摩線の延伸計画にも影響がありますし、また、この地区で進めていくまちづくりについても将来の基地の返還のことも想定しながら検討を進めていかなければなりません。そのように様々な事業を想定している中ではっきりと方向性が見えていない段階での報告は難しいと思います。

(記者)

淵野辺駅南口の再整備の件で、要望があれば説明会を開催するという事ですが、パブリックコメントの締切りが今月16日までという事で、新たに説明会を開催し、市民が内容を理解した上で、改めてパブリックコメントを再募集する考えはありますか。

(市長)

個別説明会についてはご要望いただければ対応させていただきますし、パブリックコメントも

現在募集しておりますので、もう少し市民の皆さまの意見をお伺いしながら判断していきたいと思えます。

(記者)

説明会の中で出された意見については集約して発表していただけますか。

(市長)

パブリックコメントで頂いた意見も含めてお知らせいたします。

(湯山副市長)

個別説明会については、現時点で1月末の開催分まで申し込みを受け付けております。また、パブリックコメントの受け付けは1月31日まで延長させていただきます。

(記者)

財政事情が厳しい中、市民の意見をよく聞きながら事業を進めなければならない場面かと思えますので、きちんと対応していただきたいと思えます。

(記者)

市民説明会では、鹿沼公園の児童交通公園の広さを気にする声が非常に多く聞かれましたが、そのことについてどう思えますか。

(市長)

相模原市は自転車事故が多く、自転車交通事故多発地域に指定されているため、事故減少に向けた取組を行っております。そのような中で、鹿沼公園の児童交通公園は子どもたちに交通ルールを知ってもらうために有効な施設であると同時に、象徴的な施設だと思えますので、交通公園の規模も含めて今よりもさらに良い公園となるよう検討していきたいと思えます。

(記者)

規模も含めて、現在ではまだ検討中という事でしょうか。

(市長)

公共サービスの適正化に向けた取組として、公共施設の保全、利活用指針では、集約化等による適正配置及び施設総量の削減を掲げていますが、単純に面積を減らしてしまうだとか、施設の規模を小さくしてしまうという事ではありません。再整備するからにはこれから数十年使っているだけの施設にしていきたいと思っております。

(記者)

連続立体交差事業の委託調査報告書の大部分が黒塗りの状態で公開された件で、単年度事業として調査していますから、年度終了時には報告書が提出されると思うのですが、概算事業費等が公表できない理由を教えてください。

(市長)

単年度で完結してしまう調査ならよいのですが、段階を踏まないとできない調査ですので、4年かけて調査を行いまして、今年の3月に最終報告書として提出されます。そこから相模原駅周辺地区の広域交流拠点整備計画の中に、その一事業としてどう組み入れていくか、他の集約機能とどう連携させるか等、様々な課題がでてきますので、そういったことを含めまして、多くの市民や議会の声をお聞きしたうえで、最終形の相模原駅周辺地区の整備計画にしていく、このように思っております。

(記者)

それは承知しておりますが、基本的には個人情報を除いて情報公開するというのが原則だと思います。それが出来ない理由を教えてください。

(市長)

単年度で完結してしまうのなら報告できますが、段階的に調査を行っており、最終的な報告書が3月末までに完成することになっております。それを踏まえて段階を踏んで意思決定をしていくということになるかと思えます。情報については、整理がついた段階でしっかり公開させていただきたいと思っております。

(記者)

一昨日に開催された成人式で、着物のレンタル等を行っている事業者が当日姿を現さず、横浜、八王子を中心に多くの方が被害に遭われました。相模原市内にも被害に遭われた方がいると聞きましたが、市はどのような対応をしていますか。

(市長)

本市では1月8日に成人式を開催しましたが、現在のところ、当日着物を着ることができなかったという相談は寄せられていません。ただし、消費生活総合センターへは、昨日までの集計で着物を返却する場所がない、といった相談が6件、来年、再来年の予約に関する相談が11件寄せられております。市民の皆さまがお困りにならないようしっかりと対応していきたいと思っております。

(記者)

先ほどの連続立体交差事業の委託調査報告書が黒塗りの状態で公開された件で、連続している4か年の調査だからという考え方もあるとは思いますが、担当部署からは、報告書が未成熟なため公開すると市民の皆さまに誤解を招きかねないという説明を受けました。

(市長)

未成熟と言うよりは、調査しきれていないという事です。単年度だけでは調査しきれなかったため、4年間かけて調査を行っているということです。

(記者)

そもそも、連続立体交差事業を前提にして調査をしているということですよ。

(市長)

そんなことはございません。この事業は、相模原市にとって将来を見通して広域連携の中で進めていこうという大きな事業です。JRや国など、様々な関係者がおりますので、調整をしなければ事業は進みません。例えば、連続立体交差事業は国が指定している事業ですが、そのためには事業主体であるJRや本市は莫大な事業費がかかりますので、財政的に対応できるのか、鉄道事業者であるJR東日本が事業スケジュールどおり対応できるのか等、多くの調整事項があります。JR側も危険な踏切と言われている場所は改善していきたいが、事業費がかかるために全国的にも中々進んでいませんでした。ところが最近、踏切に起因する事故、交通渋滞等が社会問題として大きくなっていることから、関係する担当部門が協働で安全対策を考えていこうという機運が高まってきていると感じています。ただ、そのような状況でも、莫大な費用がかかる事業ですので、国やJRも相模原を優先して進めていこう、というようにはいかないと思います。

(記者)

そうですね。

(古賀副市長)

市長は連続立体交差に関して、相模原市議会で様々な可能性を調べていると答弁しており、連続立体交差化を前提とした調査ではありません。

(記者)

連続立体交差を前提とした調査と受け取れる部分もあるので、より丁寧な説明をお願いします。

(市長)

相模原市は、これまで携わったことがないような事業をこれから多く取り組んでいくのだらうと思いますので、市民の皆さまがご心配なされるのは当たり前だと思います。リニア中央新幹線の建設でも、市民の皆さまが最も心配されるのはご自身の土地が買収の対象になるのではないか、ということです。事業者も事業のスケジュールを優先するよりも、影響を受ける市民の皆さまの事を第一に考えるべきだと思います。やはり何事もそうですが、人の立場に立って考えて事業を進めること、これは基本原則だと思います。

(記者)

市長のおっしゃるとおりだと思います。そういう面而言えば、淵野辺駅南口の再整備でも、公園利用者だけじゃなくて、周辺住民にとっては資産価値や環境がどうなるのか等、色々心配されています。これまでの議会では周辺住民に対しての説明についてあまり出ていなかったように思います。

(市長)

議会でも説明しておりますが、パブリックコメントの期間延長や、個別説明会の開催等、より

丁寧な説明が必要だと思います。例えば来年度も子育て支援事業をしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますが、給付型奨学金だけではなく、支援が必要な子どもや保護者がどう考えているかという調査を行い、ボランティアや支援団体などの声も聞きながら、子どもの学ぶ環境、成長する環境づくりをどのような政策で進めるべきかを総合的に考えていく必要があります。市の職員というのは、そういう市民一人ひとりの立場にたつ、こういう気持ちを持たないといけないと思います。

(記者)

おっしゃるとおりだと思います。昨年、相模原市は全国学力調査の結果が政令市で最下位であることが判明した際、今後の学力向上に向け、補修授業や授業時間の確保など、足立区をモデルとした取組について説明していました。しかし、学力テスト上位校である秋田県や福島県などは教師の教育に力を入れています。手法の違いはあると思いますが。

(市長)

子どもの学力については、まず原因や課題を究明し、その課題をどのように解決していくかを考える必要があります。単純にレベルの高い教師を確保すれば良いというものではなく、労働環境の整備も考慮する必要があると思います。

(記者)

リニア工事に係る不正入札について報道されていますが、橋本で行われている準備工事への影響は。

(広域交流拠点整備部長)

橋本の準備工事、それ以降の本工事も含めて影響はないと聞いております。

(市長)

事業が遅れることによる影響は大きいので、早く、的確に情報を捉え、市民の皆さまにお伝えすることが大事だと思います。

以 上